

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	67,031	10,263	1	876	67,908	10,263
社	債	452,095	70,359	51	4,072,926	4,525,072	70,359
預貯金	銀 行 預 金	4,264,820	643,673	43,783	679,317	4,987,920	643,673
	銀行以外の金融機関の預金	1,381,757	210,254	20,167	576,389	1,978,314	210,254
	その他勤務先預金等の利子	536,196	82,833	42,297	127	578,620	82,833
合同運用信託の収益の分配		103,199	15,710	191	3,985	107,375	15,710
公社債投資信託の収益の分配等		527,536	80,433	—	1,275	528,811	80,433
小 計		7,332,634	1,113,526	106,490	5,334,896	12,774,020	1,113,526
定期積金の給付補てん金等		175,677	26,905	—	11,508	187,185	26,905
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		27,411	5,775	4,321	—	31,732	5,775
割引債の償還差益		—	—	—	—	—	—
計		7,535,723	1,146,207	110,811	5,346,403	12,992,937	1,146,207

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- (注) 1 「障害者等非課税・財形貯蓄非課税分」は、第10条（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（障害者等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。
- 2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）のほか、租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。
- 3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。
- 4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益等に係る分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	課 税 分		非 課 税 分	合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、基金利息の分配、特定投資法人の投資口の配当等	17,109,222	3,244,422	3,613,219	20,722,440	3,244,422
投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配等	196,898	30,155	2,770	199,667	30,155
源泉徴収選択口座内配当等	9,801,533	1,500,839	—	9,801,533	1,500,839
計	27,107,652	4,775,416	3,615,988	30,723,640	4,775,416

調査対象等： 平成26年2月から平成27年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- (注) 1 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する非課税分のほか、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で国内における支払の取扱者を通じて支払われたもの及び租税特別措置法第9条の8に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税分である。
- 2 「課税分」には、個人のほか法人の受取分も含まれている。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	5,902,975	904,027

調査対象等： 平成26年2月から平成27年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 364,073,766	千円 12,525,711	千円 1,215,122,486	千円 36,417,282	千円 1,579,196,252	千円 48,942,992
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	1,024,859	28,495	6,268,987	107,164	7,293,846	135,660
	計	365,098,625	12,554,206	1,221,391,473	36,524,446	1,586,490,098	49,078,652
退 職 所 得		21,756,668	227,283	25,868,239	730,982	47,624,907	958,265
災害減免法により徴収猶予したもの		—	—	—	0	—	0

調査対象等：給与等の支払者から平成27年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成26年2月から平成27年1月までに提出された「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公社、公団、公庫、事業団、日本政策金融公庫、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	2,819,540	323,836
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	15,366,463	1,495,606
	診療報酬	33,216	2,870
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	5,318,205	277,866
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	1,178,462	124,609
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	1,420,254	83,931
	契約金・賞金	183,977	19,659
	小 計	26,320,116	2,328,376
法第203条の2該当（公的年金等）		752,267	14,039
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		814,475	4,310
法第174条該当（馬主が受ける競馬の賞金等）		—	—
計		27,886,858	2,346,725
災害減免法により徴収猶予したもの		—	0

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成27年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成26年2月から平成27年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	2,735	279
剰余金又は利益の配当、特定投資法人の投資口の配当等、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配	156,859	20,115
匿名組合契約に基づく利益の分配	15,615	3,152
給 与 ・ 賞 与 等	356,360	68,014
退 職 所 得	24,474	2,351
役 務 の 報 酬	638	131
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	95,696	9,692
著作権の使用料又はその譲渡による対価	34,250	4,855
貸 付 金 の 利 子	60,375	10,237
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	654,651	131,885
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	973,942	100,170
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	108,619	22,031
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-
賞 金	-	-
合 計	2,484,214	372,911

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。